

貸借対照表（2024年3月31日現在）

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,228,390	流動負債	1,195,262
現金・預金	81,269	信用取引負債	176,369
預託金	667,699	信用取引借入金	13,483
信用取引資産	378,343	信用取引貸証券受入金	162,886
信用取引貸付金	217,630	有価証券担保借入金	124,573
信用取引借証券担保金	160,712	預り金	399,034
立替金	105	受入保証金	313,734
募集等払込金	2,105	短期借入金	40,000
短期差入保証金	73,902	コマーシャル・ペーパー	137,000
支払差金勘定	833	未払金	962
前払費用	267	未払費用	1,443
未収収益	3,585	未払法人税等	1,091
その他	20,277	賞与引当金	22
固定資産	12,540	その他	1,030
有形固定資産	862	固定負債	82
建物	156	退職給付引当金	8
器具備品	705	役員退職慰労引当金	29
無形固定資産	10,262	その他	45
ソフトウェア	10,252	特別法上の準備金	3,129
その他	9	金融商品取引責任準備金	3,129
投資その他の資産	1,416	負債合計	1,198,473
投資有価証券	374	純資産の部	
長期差入保証金	387	株主資本	42,238
長期前払費用	105	資本金	7,196
長期立替金	1,045	資本剰余金	11,913
繰延税金資産	414	資本準備金	5,213
その他	14	その他資本剰余金	6,700
貸倒引当金	△925	利益剰余金	23,128
		その他利益剰余金	23,128
		繰越利益剰余金	23,128
		評価・換算差額等	218
		その他有価証券評価差額金	218
		純資産合計	42,456
資産合計	1,240,930	負債・純資産合計	1,240,930

損益計算書

(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

科	目	金	額
営業収益		23,569	
受入手数料		9,890	
トレーディング損益		2,026	
金融収益		11,323	
その他の売上高		329	
金融費用		2,610	
売上原価		205	
純営業収益		20,753	
販売費・一般管理費		15,884	
営業利益		4,869	
営業外収益		64	
営業外費用		68	
経常利益		4,864	
特別損失		765	
金融商品取引責任準備金繰入れ		753	
固定資産除却損		11	
税引前当期純利益		4,099	
法人税、住民税及び事業税		1,477	
法人税等調整額		12	
法人税等合計		1,489	
当期純利益		2,609	

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券及びデリバティブ取引）等の評価基準及び評価方法
- ① トレーディングの目的及び範囲
当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。トレーディング業務において取り扱う主要な商品は、株式、債券、投資信託受益証券、株式に係る先物取引、オプション取引、為替予約取引及び為替証拠金取引であります。
- ② 評価基準及び評価方法 時価法
- (2) トレーディング商品に属さない有価証券（満期保有目的の債券及びその他有価証券）の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
- ② その他有価証券
- イ 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
- ロ 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定率法
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|------|--------|
| 建 物 | 9年～15年 |
| 器具備品 | 4年～15年 |
- ② 無形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|--------------------|
| ソフトウェア | 社内における見込利用可能期間（5年） |
| 商 標 権 | 10年 |
- ③ 長期前払費用 定額法
- (4) 引当金及び準備金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 執行役員及び役員への賞与の支払いに備えるため、期末における支給見込み額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な収益における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
- ① 委託手数料
委託手数料は、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義

務を負っております。当該履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。

② 投資信託の代行手数料

投資信託の代行手数料は、投資委託会社等との契約に基づき、募集・販売の取扱い等に関する代行業務を履行する義務を負っており、その手数料は投資信託の純資産を参照して算定されます。その対価の金額は市場環境等の影響を非常に受けやすく、収益の重大な戻入が生じない可能性が非常に高いと判断できないことから、報告日までに確定した金額を取引価格に含めております。当該手数料については、日々のサービスの提供と同時に顧客により便益が費消されるため、契約期間（一定期間）にわたり時の経過に応じて収益を認識しております。

(6) 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は投資その他の資産に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は発生年度に費用処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,403百万円
(2) 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。

① 差入れている有価証券

イ 信用取引貸証券	177,881百万円
ロ 信用取引借入金の本担保証券	13,682百万円
ハ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	118,898百万円
ニ 差入保証金代用有価証券	6,374百万円

② 差入れを受けている有価証券

イ 信用取引貸付金の本担保証券	219,866百万円
ロ 信用取引借証券	151,966百万円
ハ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	88,956百万円
ニ 受入保証金代用有価証券	622,582百万円

3. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
金融商品取引責任準備金	958百万円
投資有価証券	25百万円
減価償却費	3百万円
貸倒引当金	276百万円
その他	214百万円
繰延税金資産小計	1,477百万円
評価性引当額	△967百万円
繰延税金資産合計	510百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△96百万円
繰延税金負債合計	△96百万円
繰延税金資産の純額	414百万円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
評価性引当額の増減	5.3%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	三菱UFJ信託銀行(株)	324,279	信託銀行業	—	銀行取引	金銭信託	—	預託金	36,199
						支払手数料	14	未払費用	8
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	40,500	金融商品取引業	—	金融商品取引 システム開発・運用サービスの提供 役員の兼任	信用取引	—	信用取引借証券担保金	38,822
						有価証券貸借取引	—	有価証券担保借入金	19,088
						信用取引品借料	104	未払費用	10
						貸借取引貸株料	61	未収収益	15
						貸借取引担保金利息	△4		
						施設利用料	47		
	(株)三菱UFJ銀行	1,711,958	銀行業	—	銀行取引	コマーシャル・ペーパー	40,000	コマーシャル・ペーパー	10,000
						短期借入	30,000	短期借入金	20,000
						支払利息	3	前払費用	0
						支払手数料	35	未払費用	7
その他の関係会社の子会社	auじぶん銀行(株)	83,500	銀行業	—	銀行取引	短期借入	253,000		
						支払利息	3		

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 支払手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。また、借入の利率については、他金融機関からの借入利率を参考に決定しております。
- (2) 金銭信託の取引金額については、顧客分別金信託及び区分管理信託必要額の差替を日々行っているものであり、かつ金額が多額であるため記載しておりません。
3. 信用取引及び有価証券貸借取引の取引金額については、取引に伴う洗替を日々行っているものであり、かつ金額が多額であるため記載しておりません。
4. 上記の他、預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引であるため、記載しておりません。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

① 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社(非上場)

② 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	24,974,598円03銭
(2) 1株当たり当期純利益	1,534,929円91銭
(3) 1株当たり当期純利益金額の算定基礎	
1株当たり当期純利益	
① 普通株式に係る当期純利益	
イ 損益計算書上の当期純利益	2,609百万円
ロ 普通株主に帰属しない金額	一百万円
ハ 差引普通株式に係る当期純利益	2,609百万円
② 普通株式の期中平均株式数	1,700株

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。